

2 研究会

(1) 定例研究会

平成13年度に開催された定例研究会は39回で、昭和22年4月1日の農業総合研究所開所以来、通算1885回である。(報告者のうち、肩書きがないものは所員)

回次	月日	タイトル	報告者	開催場所
1847	13. 4.10	WTOと農政改革	山下 一仁(食糧庁)	本所
1848	4.17	エコラベルとWTO協定	藤岡 典夫	"
1849	4.24	和牛子牛の市場構造と価格形成の特質	柳 京熙 (科学技術振興事業団)	"
1850	5.15	遺伝子組み換え食品に関する意識調査 多民族国家 マレーシアの事例	石田 章	"
1851	5.22	農業・農村の多面的機能とその政策適用について	嘉田 良平	"
1852	5.29	構造政策と地域	田代 洋一 (横浜国立大学)	"
1853	6. 5	農業委員会による農地斡旋に対する農家の選択行動	藤榮 剛	"
1854	6.12	我が国における製造業の集積と競争力変化に関する考察	中田 哲也	"
1855	6.19	日伯協力セラード開発事業の概要	清水 純一	"
1856	6.26	食品製造業における有機性廃棄物処理の実態と課題	小野 一弘 (食品需給研究センター)	"
1857	7. 3	戦後農地政策と農地賃貸借構造	島本 富夫 (前農業総合研究所長)	"
1858	7.10	WTO農業交渉の論点と日本農政の課題	本間 正義 (成蹊大学)	"
1859	7.17	ハンガリー農業における構造変化：収穫逦増と経路依存性に関する一試論	鬼木 俊次	"
1860	7.24	インドネシア西ジャワ丘陵地域の一小農世界	後藤 淳子	"
1861	9. 4	WTO次期農業交渉の展望 開発途上国の対応	千葉 典	"
1862	9.11	農村文化活動と地域づくり 戦後農村演劇運動とその思想	相川 良彦	"
1863	9.18	親環境路線へ向かう韓国農政 農林部長官・大統領府主席インタビューから	足立 恭一郎	"
1864	9.25	選択型コンジョイント分析による環境保全と環境負荷の経済評価 棚田を事例として	吉田 謙太郎	分室
1865	10. 2	戦後日本の農業保護政策	神門 善久 (明治学院大学)	本所
1866	10. 9	農業環境政策と環境支払い	合田 素行 市田 知子	分室
1867	10.16	成長と平等のトレード・オフ	野上 裕生(日本貿易振興会アジア経済研究所)	本所
1868	10.23	農村・JAにみる高齢者介護	相川 良彦 桜井 勇 (全国農協中央会)	分室

回次	月日	タイトル	報告者	開催場所
1869	13.10.30	地域農業の構造変化と就農者創出の可能性	橋詰 登	本所
1870	11.13	農業経済学界の回顧 2000年度の著書から	千葉 修	"
1871	11.20	これからの農村社会理論	大内 雅利(明治大学)	"
1872	12. 4	兼業深化地域における地域農業構造の再編 愛知県の事例	村松 功巳	"
1873	12.11	フランスのラベルルージュ家禽肉の経済分析 ハイブリッドな「ガヴァナンス構造」	須田 文明	"
1874	14. 1.15	農業への新規参入 創業と支援のあり方をめぐって	江川 章	"
1875	1.22	「戦後農政」の転換と農村活性化政策	玉 真之介(岩手大学)	"
1876	1.29	2000年センサスにおける農家以外の農業事業体の新たな展開 土地利用型部門の分析を中心に	鈴村 源太郎	"
1877	2. 5	農業経済学分野でのGIS(地理情報システム)の利用と応用	武部 隆(京都大学)	"
1878	2.12	2000年農業センサス結果にみる園芸・畜産部門の動向 (1)園芸作を中心とした農業経営組織の動向 (2)畜産経営の構造分析	(1)香月 敏孝 (2)恒川 磯雄	"
1879	2.19	復帰後沖縄離島における農業の動態と農業政策	永田 淳嗣(東京大学)	"
1880	2.26	内蒙古自治区の草原砂漠化のメカニズムと砂漠化防止対策	双 喜 (科学技術特別研究員)	"
1881	3. 5	中国郷鎮企業の民営化 効率と公平	伊藤 順一	"
1882	3.12	2000年農業センサス分析 農業集落の動向と諸活動	福田 竜一	"
1883	3.19	最近における緑茶の消費動向について	寺本 益英 (関西学院大学)	"
1884	3.22	農家家族の問題点と家族経営協定	杉岡 直人 (北星学園大学)	分室
1885	3.26	農業サービス事業者の動向と地域における役割	中田 哲也	本所

(2) 特別研究会

本所及び分室において、特別研究会を計16回開催した。

月日	タイトル	報告者	開催場所
13. 9. 6	WTOと農業・食料・環境	Hilary F. French (ワールドウォッチ研究所首席副所長)	分室
9.11	OECD多面的ワークショップ報告(国際経済課共催)	嘉田 良平 中島 康博(東京大学)	"
9.21	世界食料需給シミュレーションモデルの開発と利用	大賀 圭治(東京大学)	"
11. 6	インドにおける食料安全保障と貧困削減効果	中村 まり(日本貿易振興会アジア経済研究所)	"
11. 9	(1) New Approaches in Spatial Analysis for Integrating Agricultural Growth and Environmental Goals (2) A Global Perspective on Water Scarcity and Food Security: The IMPACT-WATER Model	Peter Hazell (国際食料政策研究所(IFPRI)) Mark W. Rosegrant (IFPRI)	"
11.19	日本における米貿易自由化の影響 応用一般均衡シミュレーションモデルによる接近	谷口 潔 (FAO)	本所
11.22	地域の活性化と農業の再構築	長谷山 俊郎((独)農業工学研究所)	分室
11.26	セーフガードとアンチダンピング	中川 淳司(東京大学)	"
12. 7	バイオ食品に対する年代別消費者意識分析と消費者教育 バイオ食品の社会的要所の社会的需要に向けて	岸本 妙子(平安女学院短期大学)	本所
14. 1.17	農業法人経営の現状と課題	坂本 多旦((有)船方総合農場[山口]) 安達 茂夫((有)安達農園)[山形] 澤浦 彰治(グリーンリース(有))[群馬] 梅津 哲一((有)メズミ農園)[山梨] 木之内 均((有)木之内農園)[熊本] 中園 良行((社)日本農業法人協会)	分室
1.23	循環型社会に向けた自治体・企業の取組み	吉野 章(京都大学) 川奈 理恵子(横須賀市) 志太 勤一, 藪下 義文(シダックスフードサービス(株))	"
1.23	ブラジル南部における大豆生産実態調査について	久野 秀二(北海道大学)	本所
2. 7	(1) Food-Agricultural Market Modeling Adding Resource & Environmental Conditions (2) 漁船漁業における「 commonsの悲劇」回避策 (3) サケの世界市場形成とサケ養殖業におけるインテグレーション形成	柳島 宏治 (FAO) 佐久間 美明(鹿児島大学) 佐野 雅昭(鹿児島大学)	分室
2.15	(1) 家畜ふん尿の循環的利用に向けて 酪農生産システムの総合的評価の試み (2) 南九州畑作地帯における家畜ふん尿窒素による環境汚染のメカニズムと対策	干場 信司(酪農学園大学) 新美 洋((独)農業技術研究機構九州沖縄農業研究センター)	"
3. 4	黒龍江省農墾区における緑の革命	加古 敏之, 張 健平(神戸大学)	本所
3.27	食農教育の現状とこれからの課題	神井 弘之(関東農政局) 蒲生 芳子(当所駐村研究員) 根岸 久子(農林中金総合研究所) 宮田 喜代志(当所駐村研究員)	分室

(3) ワークショップ

旧農業総合研究所では、恒例として毎年開所記念日（11月30日）の前後に、共通テーマを設定して複数の研究員が報告とコメントを行い、全研究員で議論する特別研究会を開催してきた。これは昭和37年度に「本支所合同研究会」として開始されたが、同54年度からは「専門別総括検討会議（経済部門）全委員会合」に位置づけられ、さらに3支所が本所に統合された同58年度からは「秋季特別研究会」と名称が変更され、公開シンポジウム形式となった。そして平成13年度からは、農林水産政策研究所への組織改組にともない、名称をワークショップと変更して開催を続けることとなった。

本年度は「2000年センサスから見た農業構造 担い手と土地利用」という共通テーマの下で、「大規模経営の展望と土地利用の動向」（小野智昭）、「農家人口・農業労働力の動向と地域農業」（松久勉）の2報告とそれに対するコメント及び討論を行った。また、はじめて所外（農林水産省分館（郵政事業庁庁舎2階）共用会議室）での開催となった。

報告とコメント、議論の概要は農林水産政策研究所レビューNo.3、43～46ページに掲載されている。

(4) その他

1) 地域農林水産政策研究会

食料・農業・農村をめぐる状況が大きく変化するなか、充実した政策研究を実施していくためには、地域の農林水産業の現状、それを支える担い手の実情等を踏まえつつ推進していくことが、従来以上に重要となっている。

このような観点から、日頃、地域において現場に密着した行政又は試験研究の推進に当たり、地域の農林水産業が抱える課題等について知見、知識、経験を有する都道府県職員の方々（都道府県有識者）に呼びかけ、平成14年3月20日（水）、西ヶ原本所において「地域農林水産政策研究会」を開催した。

当日は、25府県から30名の都道府県有識者（農林水産関係行政部局又は試験研究・普及機関の職員）が参加した。また、農林水産省（行政部局）からも大臣官房企画評価課、同地方課、農林水産技術会議事務局地域研究課の担当者が出席した。

研究会においては、最初に所長から農林水産政策研究所への改組の趣旨等について説明を行った後、担当研究部長等から当方が実施している農林水産政策研究の内容等について紹介を行った。次いで、都道府県有識者から、地域における行政推進上（又は試験研究推進上）必要となっている政策研究の具体的課題等について、報告・提案を受けた。

提案された主な課題は多岐にわたるが、例示すれば以下のようなものであった。

- ・ 農林水産政策評価モデルの開発
- ・ 「地産地消」の効果算定と推進手法
- ・ 都市と農山漁村の交流の発展方策と経済効果の算定
- ・ 福祉分野と融合した農林水産施策のあり方
- ・ NPOとの連携による地域づくりの展開方向
- ・ 市町村やJAが広域合併するなかでの中山間地域の維持方策

- ・都市近郊農業の社会的評価
- ・中国農業の生産動向予測

また、農林水産政策研究(所)に対しては、以下のような期待・提言が表明された。

- ・定期的な情報・意見交換の場の設定
- ・より充実した研修や共同研究等の実施
- ・地域における研究討論会的なミーティングの開催
- ・地域の政策立案の先導役として、分かりやすく実践・応用できる成果を
- ・ホームページ等による迅速な情報提供

2) おにぎり・おむすび懇談会

当所霞が関分室において、昼休み時間にそれぞれが簡単な昼食(おにぎり等)を持参して集まり、食事をしながら自由な立場で気軽に懇談することをねらいとして、おにぎり・おむすび懇談会を開催した。

平成13年度は各国大使館の農務官の方々等を順次お招きし、以下のとおり開催した。

平成13年12月20日

「カナダの農業 現状を把握する」

報告：G. Giokas(カナダ大使館参事官)

平成14年1月11日

「オーストラリアにおける農業改革」

報告：R. Calder(オーストラリア大使館公使参事官)

平成14年1月29日

「オーストラリアにおける農業改革について」

報告：アラン・マッキノン(オーストラリア外務貿易省 農業特別交渉官)

平成14年3月28日

「韓国農業について」

報告：趙 源亮(韓国大使館一等書記官)